

(証券コード：6584)

平成28年5月31日

株 主 各 位

東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号

三 櫻 工 業 株 式 会 社

取締役社長 篠 原 利 幸

第108期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第108期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

〔郵送による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月21日（火曜日）午後6時までには到着するようご返送ください。

〔インターネットによる議決権行使の場合〕

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.web54.net>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、平成28年6月21日（火曜日）午後6時までには、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、32頁に記載の「インターネットによる議決権行使について」をご確認くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 平成28年6月22日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
パレスホテル東京 4階 「山吹」
(末尾の定時株主総会会場ご案内図をご参照ください。) |

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。なお、受付開始時間は午前9時を予定しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

3. 目的事項 報告事項

1. 第108期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第108期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 取締役11名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 当社は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sanoh.com/ja/ir/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載していません。
 - ・連結株主資本等変動計算書
 - ・連結計算書類の連結注記表
 - ・株主資本等変動計算書
 - ・計算書類の個別注記表したがって、本招集ご通知の提供書面に掲載している連結計算書類および計算書類は、監査役および会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部です。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (3) インターネットと議決権行使書用紙の両方で議決権を重複して行使された場合は後に到着したものを、両方が同日に到着した場合はインターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以上

~~~~~  
◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sanoh.com/ja/ir/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当期の当社グループを取り巻く経済環境は、米国は内需の増加を牽引役に、緩やかな景気拡大が続いており堅調さを維持しました。欧州も緩やかな景気回復が継続しました。日本は雇用・所得環境の改善が続くなか、政府の経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調となりました。アジアは、中国の景気減速もありその影響を受け東南アジアでは経済が伸び悩みました。

自動車業界におきましては、米州、欧州、アジアにおける自動車需要の増大により、全体的に生産台数が増加しました。その一方で、日本においては、輸出が緩やかな回復傾向にあるものの、生産台数は前年を下回りました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、海外における自動車生産の増加傾向が堅調に推移したことにより、前期と比べて生産が増加いたしました。

当期の経営成績は、売上高は1,300億8百万円(前期比0.5%減)となりました。また、利益につきましては、欧州における新規立上り費用の増加および為替差損等により営業利益は52億50百万円(前期比10.1%減)、経常利益は42億55百万円(前期比16.9%減)となりました。また、当社およびブラジル、ロシア、インド等における当社子会社保有の固定資産に対する減損損失等を特別損失に計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純損失は6億18百万円(前期は15億77百万円の利益)となりました。

製品別では、エンジンシステム向けのブレージング製品(燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等)、樹脂製品(クイックコネクタ、樹脂チューブ製品等)、車輛配管製品(ブレーキ・燃料配管用等)につきましては、前期と比べて売上が増加いたしました。また、車輛安全製品(シートベルト用)につきましては、前期と比べて売上が減少いたしました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### ① 日本

国内における自動車の生産および販売の減少の影響を大きく受け、売上高は347億43百万円(前期比9.0%減)、営業利益は主に売上の減少等により、8億76百万円(前期比59.6%減)と減収減益となりました。

#### ② 北南米

自動車需要の回復および新規受注による採算性の向上より、売上高は455億15百万円(前期比8.7%増)、営業利益は26億93百万円(前期比44.6%増)と増収増益となりました。

#### ③ 欧州

為替換算の影響等により、売上高は229億87百万円(前期比6.0%減)となりました。また、ガイガーオートモーティブ社における新規立上り費用の増加等により、1億13百万円の営業損失(前期は6億6百万円の営業利益)となりました。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

- ④ 中国  
新工場の本格稼働による直噴フェューエルインジェクションレール製品の  
日本向け出荷の拡大等により、売上高108億35百万円（前期比4.7%  
増）、営業利益は4億36百万円（前期比479.3%増）と増収増益となり  
ました。
- ⑤ アジア  
売上高は159億26百万円（前期比0.9%増）とほぼ前年並みとなりました  
が、インドネシアにおける売上の減少及びインドにおける固定費の増  
加等により、営業利益は8億74百万円（前期比38.8%減）と減益となり  
ました。

## (2) 設備投資等の状況

当期における設備投資は、生産性の向上、設備の更新等を中心に82億2百  
万円となりました。

## (3) 資金調達の状況

当期中に、主として今後の運転資金および事業投資資金として、金融機関  
より長期借入金として33億3百万円の調達を実施いたしました。その他の  
増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

## (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国および欧州はやや回復基調で推移する  
ものの、中国経済の減速の影響などにより成長はより緩やかなものになる  
と思われまます。日本における個人消費は弱含みが続いており、金融市場は円  
高・株安に振れるなど再び不安定な動きとなっております。

自動車業界におきましては、海外における自動車の生産は、需要の拡大を  
背景に増加傾向が続く一方で、日本においては、自動車生産台数は引き続き  
減少傾向にあり、厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、全作業工程の徹  
底的な検証により、工程内不良の削減を一層進めていくとともに、事業部制  
による構造改革を引き続き実施して早期の収益改善を図ります。また、さら  
なる収益確保のため、当社及び各小会社の企業体質の強化と新事業の創出に  
取り組んでまいります。

今期減損損失を計上した日本およびロシアにつきましては、生産体制の見  
直しを進めてまいります。インドでは、昨年9月に完全子会社としたSTIサ  
ンオーインディア社を中心に、生産効率および業務効率の向上に取り組んで  
まいります。また、通貨安に伴い収益が悪化したブラジルにつきましては、  
部品および生産設備の現地生産・現地調達に取り組み、為替の影響を受けに  
くい事業構造への転換を図ってまいります。

さらに、売り上げおよび収益の拡大に向け、グローバルネットワークを活  
かして海外自動車メーカーとの取引拡大にグループ全体で取り組み、社業の  
発展に邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう  
お願い申し上げます。

## (5) 直前3事業年度の財産および損益の状況

### ① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分                         |     | 第105期<br>(24/4~25/3) | 第106期<br>(25/4~26/3) | 第107期<br>(26/4~27/3) | 第108期(当期)<br>(27/4~28/3) |
|-----------------------------|-----|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------------|
| 売 上 高                       | 百万円 | 92,044               | 104,786              | 130,627              | 130,008                  |
| 経 常 利 益                     | 百万円 | 3,339                | 4,774                | 5,123                | 4,255                    |
| 親会社株主に帰属する当期<br>純利益または当期純損失 | 百万円 | 1,629                | 2,188                | 1,577                | △618                     |
| 1株当たり当期純利益<br>または当期純損失      | 円   | 44.76                | 60.11                | 43.32                | △16.99                   |
| 総 資 産                       | 百万円 | 74,873               | 97,403               | 108,745              | 104,214                  |
| 純 資 産                       | 百万円 | 38,512               | 39,751               | 43,357               | 35,069                   |
| 1株当たり純資産額                   | 円   | 999.41               | 1,016.84             | 1,107.09             | 910.69                   |

(注) 売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失、総資産および純資産は百万円未満を四捨五入、1株当たり当期純利益または当期純損失および1株当たり純資産額は銭未満を四捨五入して表示しております。

### ② 当社の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分                    |     | 第105期<br>(24/4~25/3) | 第106期<br>(25/4~26/3) | 第107期<br>(26/4~27/3) | 第108期(当期)<br>(27/4~28/3) |
|------------------------|-----|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------------|
| 売 上 高                  | 百万円 | 56,314               | 57,856               | 54,705               | 51,345                   |
| 経 常 利 益                | 百万円 | 3,972                | 4,009                | 4,166                | 227                      |
| 当期純利益または<br>当期純損失      | 百万円 | 2,175                | 2,614                | 1,537                | △3,687                   |
| 1株当たり当期純利益<br>または当期純損失 | 円   | 59.76                | 71.81                | 42.24                | △101.29                  |
| 総 資 産                  | 百万円 | 60,587               | 70,753               | 78,620               | 76,411                   |
| 純 資 産                  | 百万円 | 37,537               | 39,959               | 41,746               | 36,140                   |
| 1株当たり純資産額              | 円   | 1,031.34             | 1,097.89             | 1,146.99             | 992.97                   |

(注) 売上高、経常利益、当期純利益または当期純損失、総資産および純資産は百万円未満を四捨五入、1株当たり当期純利益または当期純損失および1株当たり純資産額は銭未満を四捨五入して表示しております。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                            | 資 本 金              | 当 社 の<br>出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                  |
|--------------------------------------------------|--------------------|------------------|--------------------------------|
| フルトンプロダクツ工業株式会社                                  | 百万円<br>261         | %<br>100.0       | スチールチューブの表面処理<br>自動車用加工チューブの製造 |
| サンオー アメリカ Inc.(アメリカ)                             | 千米ドル<br>19,000     | %<br>100.0       | スチールチューブの製造<br>自動車用加工チューブの製造販売 |
| サンオー インダストリアル デメキシコ S.A. DE<br>C. V .<br>(メキシコ)  | 千メキシコペソ<br>637,531 | %<br>97.8        | 自動車用加工チューブの製造販売                |
| ガイガー オートモーティブ GmbH<br>(ドイツ)                      | 千ユーロ<br>25         | * 100.0          | 自動車用樹脂製品の製造販売                  |
| サンオー UK マニュファクチュアリング<br>Ltd.<br>(イギリス)           | 千ポンド<br>390        | %<br>90.0        | 自動車用加工チューブの製造販売                |
| STIサンオー インディア Private Ltd.<br>(インド)              | 百万ルピー<br>276       | %<br>100.0       | 自動車用加工チューブの製造販売                |
| エイブルサンオー インダストリーズ (1996) Co.,<br>L t d .<br>(タイ) | 千パーツ<br>117,700    | %<br>51.0        | 自動車用加工チューブの製造販売                |
| 広州三樓制管有限公司(中国)                                   | 千米ドル<br>5,800      | %<br>97.0        | 自動車用加工チューブの製造販売                |
| 三樓(東莞)汽車部件有限公司(中国)                               | 千米ドル<br>18,550     | * 100.0          | 自動車用ブレージング製品の製造<br>販売          |

(注) 1. 連結子会社数は、上記記載の子会社9社を含む38社であります。

2. \*印は子会社による所有を含む比率を表示しております。

### ③ 事業の譲渡その他組織再編等の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容 (平成28年3月31日現在)

当社グループは次の主要製品の製造販売をいたしております。

|     |                                                                                                                                       |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自動車 | ブレーキ、燃料用加工チューブ、フューエルインジェクションレール、各種オイルクーラー用加工チューブ、燃料タンク用加工チューブなどスチールチューブ製品および樹脂チューブ製品、クイックコネクター、シートベルト用バックル・ショルダーアジャスター、プリテンショナー用チューブ等 |
| 電器  | 冷蔵庫用熱交換器等                                                                                                                             |
| その他 | 設備等                                                                                                                                   |

(8) 主要な営業所および工場 (平成28年3月31日現在)

|       |        |                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社   | 本 店    | 東京都渋谷区                                                                                                                                                                                                                               |
|       | 古河オフィス | 茨城県古河市                                                                                                                                                                                                                               |
|       | 営 業 所  | 中部 (名古屋市千種区)、西日本 (広島市南区)、浜松 (浜松市南区)                                                                                                                                                                                                  |
|       | 事 業 所  | 古河 (茨城県古河市)、埼玉 (埼玉県加須市)、滋賀 (滋賀県甲賀市)、浜松 (浜松市南区)、九州 (福岡県飯塚市)                                                                                                                                                                           |
| 子 会 社 | 国 内    | フルトンプロダクツ工業株式会社 (茨城県古河市)                                                                                                                                                                                                             |
|       | 海 外    | サンオー アメリカ Inc. (アメリカ)、サンオー インダストリアル デメキシコ S.A. DE C.V. (メキシコ)、ガイガー オートモーティブ GmbH (ドイツ)、サンオー UK マニュファクチュアリング Ltd. (イギリス)、STIサンオー インディア Private Ltd. (インド)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) Co., Ltd. (タイ)、広州三櫻制管有限公司 (中国)、三櫻(東莞)汽車部件有限公司 (中国) |

(9) 従業員の状況 (平成28年3月31日現在)

| 事業セグメント    | 従業員数 (名)      | 前期末比増減 |
|------------|---------------|--------|
| 自動車部品事業    | 5,361 (3,027) | 604名増  |
| 電器部品事業     | 8 ( 6)        | 1名減    |
| 設備その他事業    | 68 ( 2)       | 50名減   |
| 全 社 ( 共 通) | 2,805 ( 310)  | 119名減  |
| 合 計        | 8,242 (3,345) | 434名増  |

- (注) 1. 臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
 2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(10) 主要な借入先 (平成28年3月31日現在)

| 借 入 先         | 借 入 残 高   |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 12,399百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 8,071百万円  |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成28年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 144,848,000株  
(2) 発行済株式の総数 37,112,000株  
(3) 株主数 7,958名  
(4) 大株主

| 株 主 名                      | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|----------------------------|----------|----------|
| トヨタ自動車株式会社                 | 2,997    | 8.24     |
| 神鋼商事株式会社                   | 2,212    | 6.08     |
| 本田技研工業株式会社                 | 2,000    | 5.50     |
| スズキ株式会社                    | 1,600    | 4.40     |
| 有限会社竹田コーポレーション             | 1,500    | 4.12     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行              | 1,419    | 3.90     |
| 株式会社常陽銀行                   | 1,243    | 3.42     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)    | 843      | 2.32     |
| アルコニックス株式会社                | 780      | 2.14     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 669      | 1.84     |

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当社は自己株式716,287株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
また、持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成28年3月31日現在）

| 氏名         | 地位     | 担当および重要な兼職の状況                                    |
|------------|--------|--------------------------------------------------|
| 竹田陽三       | *取締役会長 | CEO                                              |
| 細島孝        | 取締役副会長 | 執行役員CEO補佐                                        |
| 篠原利幸       | *取締役社長 | COO                                              |
| 竹田玄哉       | *専務取締役 | 専務執行役員、グローバル開発本部長                                |
| 中本浩寿       | 取締役    | 専務執行役員、グローバル製造本部長                                |
| 田村豊        | 取締役    | 常務執行役員、業務部長                                      |
| アンソニー・エノモト | 取締役    | 執行役員、DIシステム事業部長（兼）グローバル営業本部副本部長                  |
| 佐々木宗俊      | 取締役    | 執行役員、経営企画部長                                      |
| 山口育廣       | 取締役    | 神鋼商事株式会社代表取締役社長                                  |
| 眞鍋正巳       | 取締役    |                                                  |
| 大塚弘美       | 常勤監査役  |                                                  |
| 春名孝昭       | 監査役    | 税理士                                              |
| 清水知彦       | 監査役    | 弁護士、清水国際法律事務所所長、株式会社メディアシーク社外取締役、日本ヘルスケア投資法人監督役員 |

- (注) 1. \*印は代表取締役であります。  
 2. 取締役山口育廣氏および取締役眞鍋正巳氏は社外取締役であります。  
 3. 監査役春名孝昭氏および監査役清水知彦氏は社外監査役であります。  
 4. 監査役春名孝昭氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 5. 当社は、取締役山口育廣氏、取締役眞鍋正巳氏、監査役春名孝昭氏および監査役清水知彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 6. 平成27年6月23日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって今川裕氏および村瀬敬一氏は取締役を退任いたしました。  
 7. 平成27年6月23日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって原賀和幸氏は監査役を辞任いたしました。  
 8. 平成28年4月1日付で、下記取締役の担当を次のとおり変更しております。

| 氏名   | 地位     | 担当および重要な兼職の状況            |
|------|--------|--------------------------|
| 細島孝  | 取締役副会長 | ACOO                     |
| 篠原利幸 | *取締役社長 | ACEO                     |
| 竹田玄哉 | *専務取締役 | COO、グローバル開発本部長           |
| 中本浩寿 | 取締役    | 執行役員副社長（VCOO）、グローバル製造本部長 |

9. 平成28年5月1日付で、下記取締役の担当を次のとおり変更しております。

| 氏名    | 地位  | 担当および重要な兼職の状況      |
|-------|-----|--------------------|
| 田村豊   | 取締役 | 常務執行役員（CVP）、総務部長   |
| 佐々木宗俊 | 取締役 | 常務執行役員（CVP）、経営企画部長 |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

10. 役職名の略称について

A C E O = assistant chief executive officer (最高経営責任者補佐)

A C O O = assistant chief operating officer (最高執行責任者補佐)

V C O O = vice chief executive officer

C V P = corporate vice president

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、当社定款および会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

取締役12名 200百万円 (うち社外3名 15百万円)

監査役4名 22百万円 (うち社外2名 8百万円)

(注) 1. 上記の人数には、平成27年6月23日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名 (うち社外取締役1名) および監査役1名を含んでいません。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 社外役員に関する事項

① 取締役 山口育廣

ア. 重要な兼職先と当社との関係

当社は、神鋼商事株式会社との間に製品等の取引関係があります。

イ. 当社または主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

平成27年6月23日就任以降開催された取締役会への出席率は77%であり、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で、議案・審議等につき質問を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を行っております。

エ. 当社の子会社から当事業年度に役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

② 取締役 眞鍋正巳

ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

イ. 当社または主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

## ウ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会への出席率は94%であり、主に経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で、議案・審議等につき質問を述べるなど、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

エ. 当社の子会社から当事業年度に役員として受けた報酬等の額  
該当事項はありません。

## ③ 監査役 春名孝昭

ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

イ. 当社または主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

## ウ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席率はいずれも100%であり、主に税理士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムおよび内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

エ. 当社の子会社から当事業年度に役員として受けた報酬等の額  
該当事項はありません。

## ④ 監査役 清水知彦

ア. 重要な兼職先と当社との関係

当社との間に特別な関係はありません。

イ. 当社または主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

## ウ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会への出席率は94%、監査役会への出席率は100%であり、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムおよび内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

エ. 当社の子会社から当事業年度に役員として受けた報酬等の額  
該当事項はありません。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

33百万円

#### ② 当社および当社社会が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

33百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の報酬等の額について監査役会が同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度の監査実績、報酬見積りの算出根拠および算出内容の適切性、妥当性を総合的に検討、評価した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告します。

## 5. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 企業理念に基づき社会的責任への取組を明確にした三桜グループ行動憲章・行動規範および諸規程等の実践的運用と徹底を行う体制を構築する。
- ② 取締役会は、法令および定款に従い、取締役会への報告基準、付議基準を定め、業務執行を決定する。
- ③ 代表取締役は、取締役会の決議事項の業務執行、取締役会および社内規則により委任された事項についての決定並びに業務執行を行う。
- ④ 代表取締役、取締役は、職務執行に関し取締役会に報告し相互に監視を行う。
- ⑤ 監査役は、取締役の職務執行に関し社内規則に基づき監査を行う。
- ⑥ 意思決定において、社内スタッフおよび外部専門家の意見聴取を徹底し、判断に関する合理性、適法性を確保する。
- ⑦ 当社および当社グループ各社の役員、使用人に対するコンプライアンス教育・啓発を行うとともに、ITを活用したモニタリングおよび社内法務スタッフおよび外部専門家の意見聴取の徹底を通じてコンプライアンスの浸透を行っている。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、取締役の職務の執行に係る以下の文書およびその他の重要な情報（電磁的記録を含む。以下同じ。）の保存および管理に関する規程に基づき保存し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

- ① 株主総会議事録および関連資料
- ② 取締役会議事録および関連資料
- ③ その他の重要な会議の議事録および関連資料
- ④ 取締役を決定者とする決定書類および関連書類
- ⑤ その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 取締役会およびその他の重要な会議に、当社および当社グループ会社の代表取締役および各業務担当取締役、執行役員、経営幹部から、業務執行に関わる重要な情報の報告が定期的になされている。
- ② 当社および当社グループ会社において危機が発生した場合は、本社対策本部および現地対策本部を設置し、相互に連携して対応する。
- ③ 諸リスクへの対応については、当社および当社グループ会社の所管部門において規程の制定、教育の実施等の体制整備を推進する。

**(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、取締役のうち複数名は、独立社外取締役とする。
- ② 取締役会において、選任された執行役員が取締役会にて定められた担当職務を遂行する執行役員制度により、経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化がされており、取締役会は経営戦略の決定および取締役並びに執行役員の業務執行の監督を行っている。
- ③ 代表取締役および各業務担当取締役・執行役員の業務の執行に関し、取締役会はITを活用して迅速、かつ、効率的なレビューを行う。これらの仕組みは、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。

**(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 当社および当社グループ会社の取締役および使用人等の業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための諸施策に加え、当社グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために、三桜グループ行動憲章・行動規範および諸規程等の実践的運用と徹底を行う体制を構築し、グループ規程類の整備をする。
- ② 代表取締役、取締役、執行役員は、それぞれの職務分掌に従い当該グループ会社の取締役および使用人等の職務の執行状況、経営状況等についてITを活用して迅速、かつ、効率的なレビューを行い、当該グループ会社の取締役および使用人等に指導を行う。
- ③ 当社グループ会社の取締役および使用人等の業務執行に関し、ITを活用し効率的な業務遂行に取り組んでおり、これらの仕組みは、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、使用人の取締役からの独立性および監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

- ① 監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役と協議のうえ、専任または内部監査業務を兼任するスタッフを置くものとする。
- ② 当該使用人は、取締役からの独立性および監査役の当該使用人に対する指示の実効性を確保するために、監査役の指揮命令下に置くものとする。
- ③ 当該使用人の人事・異動・評価等については監査役と協議し同意を得たうえで行うものとする。

(7) **取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ① 代表取締役、取締役、執行役員および使用人は、取締役会等その他重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行うとともに、以下に定める事項について速やかに監査役に対し報告を行う。
  - ア. 当社および当社グループの信用を大きく低下させたもの、またはその恐れのあるもの
  - イ. 当社および当社グループの業績に大きく悪影響を与えたもの、またはその恐れのあるもの
  - ウ. その他上記ア、イに準じる事項
- ② 当社および当社グループの取締役、執行役員および使用人は、監査役が当社および当社グループの事業および財産の状況に関する報告を求めた場合、または調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応する。
- ③ 監査役に報告を行った者が、当該報告を理由とし不利益な扱いを受けないことを確保する。

(8) **監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針、その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 監査役職務の執行について生ずる費用や債務について年度計画に基づく予算を設定する。
- ② 監査役会は、監査役会規則、監査基準を定め、取締役会、その他重要な会議に出席するほか、ITを活用して迅速、かつ、効率的なレビューを行う。
- ③ 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人に報告を求めるとともに、意見および情報の交換を行う。

(9) **反社会的勢力を排除するための体制**

当社は、「三桜グループ行動憲章・行動規範」において、反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で対応する方針を明示するとともに、不当要求などを受けた場合は、総務部を対応窓口として、警察などの外部専門機関と緊密な連携をとり、毅然とした態度で対応する。

## 6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

### (1) コンプライアンス体制について

当社は、「三桜グループ行動憲章・行動規範」に基づき、役員および従業員に対し、コンプライアンスに関する意識向上のため、研修を通じて定期的に社内教育を実施いたしました。また、社外の弁護士を窓口とした内部通報窓口を設置しており、内部通報者の不利益取扱いの禁止を含む制度の利用ルールの周知を図っております。

### (2) リスク管理体制について

当社グループにおける新規投資等の重要案件に関し、審議する会議体を設け審議を行いました。会議体には業務執行を担う取締役のほか、社外取締役および監査役も適宜出席し、意見を述べております。また、一定額を超える重要案件につきましては、取締役会において審議、決議を行いました。

### (3) 監査役監査の実効性を確保する体制について

当社は、業務監査室、経営企画部および総務部が監査役監査を支える体制をとっております。また、社内イントラネット等のITを活用することにより各監査役が監査上必要な情報を入手する仕組みを導入し、監査役への報告および情報提供体制の強化により、監査役の監査が実効的に行われることを確保しております。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、「持続的な成長を実現し株主の皆様利益を確保すること」を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への継続的な配当を基本としつつ業績および配当性向等を総合的に勘案して決定することを方針としております。また、内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資への資金として活用してまいります。自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策を実行するために、財務状況や株価の動向等を勘案して、適切に対応してまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり12円とさせていただきます。すでに、平成27年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり12円と合わせまして、年間配当額は、1株当たり24円となります。

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円未満四捨五入)

| 科 目             | 金 額            | 科 目            | 金 額            |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>  |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>55,374</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>33,673</b>  |
| 現金及び預金          | 13,015         | 支払手形及び買掛金      | 9,912          |
| 受取手形及び売掛金       | 18,271         | 電子記録債務         | 3,596          |
| 電子記録債権          | 451            | 短期借入金          | 12,298         |
| 製品              | 4,007          | リース債務          | 44             |
| 仕掛品             | 6,149          | 未払金            | 2,108          |
| 原材料             | 8,849          | 未払法人税等         | 716            |
| 貯蔵品             | 1,726          | 賞与引当金          | 971            |
| 繰延税金資産          | 842            | その他            | 4,030          |
| その他             | 2,253          | <b>固定負債</b>    | <b>35,472</b>  |
| 貸倒引当金           | △191           | 長期借入金          | 12,437         |
| <b>固定資産</b>     | <b>48,840</b>  | リース債務          | 404            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>32,753</b>  | 退職給付に係る負債      | 22,196         |
| 建物及び構築物         | 16,431         | 役員退職引当金        | 174            |
| 機械装置及び運搬具       | 57,725         | 繰延税金負債         | 117            |
| 工具器具備品          | 10,419         | その他            | 145            |
| 土地              | 4,038          | <b>負債合計</b>    | <b>69,145</b>  |
| リース資産           | 664            | <b>(純資産の部)</b> |                |
| 建設仮勘定           | 3,991          | <b>株主資本</b>    | <b>36,802</b>  |
| 減価償却累計額         | △58,289        | 資本金            | 3,481          |
| 減損損失累計額         | △2,226         | 資本剰余金          | 2,628          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,482</b>   | 利益剰余金          | 31,170         |
| のれん             | 623            | 自己株式           | △477           |
| リース資産           | 30             | その他の包括利益累計額    | △3,657         |
| その他             | 829            | その他有価証券評価差額金   | 2,915          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>14,605</b>  | 為替換算調整勘定       | △630           |
| 投資有価証券          | 7,678          | 退職給付に係る調整累計額   | △5,942         |
| 繰延税金資産          | 6,387          | <b>非支配株主持分</b> | <b>1,923</b>   |
| その他             | 541            | <b>純資産合計</b>   | <b>35,069</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>104,214</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>104,214</b> |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円未満四捨五入)

| 科 目                           | 金 額     |
|-------------------------------|---------|
| 売 上 高                         | 130,008 |
| 売 上 原 価                       | 111,566 |
| 売 上 総 利 益                     | 18,441  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           | 13,191  |
| 営 業 利 益                       | 5,250   |
| 営 業 外 収 益                     | 298     |
| 受 取 利 息                       | 43      |
| 受 取 配 当 金                     | 186     |
| そ の 他 営 業 外 収 益               | 69      |
| 営 業 外 費 用                     | 1,293   |
| 支 払 利 息                       | 499     |
| 為 替 差 損                       | 693     |
| そ の 他 営 業 外 費 用               | 101     |
| 経 常 利 益                       | 4,255   |
| 特 別 利 益                       | 6       |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 6       |
| 特 別 損 失                       | 2,645   |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 93      |
| 固 定 資 産 売 却 損                 | 23      |
| 減 損 損 失                       | 2,306   |
| 関 係 会 社 整 理 損                 | 41      |
| 訴 訟 関 連 損 失                   | 162     |
| そ の 他 特 別 損 失                 | 20      |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         | 1,615   |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税       | 1,785   |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △68     |
| 当 期 純 損 失                     | 102     |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 | 517     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 | 618     |

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円未満四捨五入)

| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>22,710</b> | <b>流動負債</b>     | <b>15,552</b> |
| 現金及び預金          | 3,998         | 支払手形            | 683           |
| 受取手形            | 104           | 買掛金             | 3,664         |
| 売掛金             | 12,162        | 電子記録債権          | 3,596         |
| 電子記録債権          | 451           | 短期借入金           | 5,222         |
| 製品              | 1,174         | リース債権           | 39            |
| 仕掛品             | 1,008         | 未払金             | 749           |
| 販売設備            | 209           | 未払費用            | 388           |
| 原材料             | 293           | 未払法人税等          | 32            |
| 貯蔵品             | 237           | 未払消費税等          | 29            |
| 前渡金             | 375           | 預り金             | 78            |
| 前払費用            | 39            | 賞与引当金           | 771           |
| 繰延税金資産          | 311           | 製品保証引当金         | 127           |
| 未収入金            | 683           | その他の            | 175           |
| 貸倒引当金           | △968          | <b>固定負債</b>     | <b>24,719</b> |
| <b>固定資産</b>     | <b>53,701</b> | 長期借入金           | 11,238        |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>10,248</b> | リース債権           | 62            |
| 建物              | 1,708         | 退職給付引当金         | 13,043        |
| 構築物             | 68            | 役員退職引当金         | 166           |
| 機械装置            | 3,929         | 関係会社事業損失引当金     | 210           |
| 車輛運搬具           | 14            | <b>負債合計</b>     | <b>40,271</b> |
| 工具器具備品          | 474           | <b>(純資産の部)</b>  |               |
| 土地              | 2,100         | <b>株主資本</b>     | <b>33,225</b> |
| リース資産           | 49            | <b>資本金</b>      | <b>3,481</b>  |
| 建設仮勘定           | 1,906         | <b>資本剰余金</b>    | <b>2,998</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>109</b>    | 資本準備金           | 2,969         |
| ソフトウェア          | 78            | その他資本剰余金        | 28            |
| リースの            | 30            | <b>利益剰余金</b>    | <b>27,223</b> |
| その他の資産          | 1             | 利益準備金           | 760           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>43,344</b> | その他利益剰余金        | 26,463        |
| 投資有価証券          | 7,580         | 品質保証積立金         | 100           |
| 関係会社株           | 13,790        | 固定資産圧縮積立金       | 30            |
| 関係会社出資          | 13,508        | 別途積立金           | 25,251        |
| 長期貸付金           | 5,078         | 繰越利益剰余金         | 1,081         |
| 繰延税金資産          | 2,958         | <b>自己株式</b>     | <b>△477</b>   |
| 差入保証金           | 77            | <b>評価・換算差額等</b> | <b>2,915</b>  |
| その他の            | 517           | その他有価証券評価差額金    | 2,915         |
| 貸倒引当金           | △163          | <b>純資産合計</b>    | <b>36,140</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>76,411</b> | <b>負債純資産合計</b>  | <b>76,411</b> |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 損 益 計 算 書

(平成27年 4月 1日から)  
(平成28年 3月31日まで)

(単位：百万円未満四捨五入)

| 科 目                         | 金 額    |
|-----------------------------|--------|
| 売 上 高                       | 51,345 |
| 売 上 原 価                     | 43,191 |
| 売 上 総 利 益                   | 8,154  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 7,529  |
| 営 業 利 益                     | 625    |
| 営 業 外 収 益                   | 633    |
| 受 取 利 息                     | 173    |
| 受 取 配 当 金                   | 452    |
| そ の 他 営 業 外 収 益             | 8      |
| 営 業 外 費 用                   | 1,032  |
| 支 払 利 息                     | 118    |
| 為 替 差 損                     | 721    |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入               | 154    |
| そ の 他 営 業 外 費 用             | 39     |
| 経 常 利 益                     | 227    |
| 特 別 利 益                     | 1      |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 1      |
| 特 別 損 失                     | 3,690  |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 87     |
| 減 損 損 失                     | 1,326  |
| 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損         | 1,597  |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損           | 292    |
| 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 210    |
| 訴 訟 関 連 損 失                 | 162    |
| そ の 他 特 別 損 失               | 16     |
| 税 引 前 当 期 純 損 失             | 3,463  |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税     | 368    |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △145   |
| 当 期 純 損 失                   | 3,687  |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 (印)  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 (印)

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三櫻工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三櫻工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第108期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第108期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月23日

三櫻工業株式会社 監査役会

常勤監査役 大 塚 弘 美 ⑩

社外監査役 春 名 孝 昭 ⑩

社外監査役 清 水 知 彦 ⑩

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | たけだ ようぞう<br>竹田陽三<br>(昭和24年2月4日生)  | 昭和53年3月 当社入社<br>昭和58年6月 取締役<br>昭和62年6月 常務取締役<br>平成3年6月 専務取締役<br>平成7年6月 代表取締役社長<br>平成12年7月 CEO（現任）<br>平成17年7月 COO<br>平成24年5月 代表取締役会長（現任）                                                                              | 189,175株      |
|       |                                   | [取締役候補者とした理由]<br>竹田陽三氏は、昭和58年に当社取締役に就任後、平成7年から平成24年まで代表取締役社長、平成24年から代表取締役会長を務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者いたしました。                                                     |               |
| 2     | ほそじま たかし<br>細島孝<br>(昭和23年11月15日生) | 昭和57年7月 当社入社<br>平成12年6月 取締役<br>平成18年6月 取締役退任<br>平成19年6月 取締役<br>平成20年6月 常務取締役<br>平成21年6月 専務取締役<br>平成25年6月 取締役<br>平成25年7月 執行役員副社長<br>平成26年11月 執行役員筆頭副社長<br>平成27年5月 執行役員CEO補佐<br>平成27年6月 取締役副会長（現任）<br>平成28年4月 ACOO（現任） | 28,000株       |
|       |                                   | [取締役候補者とした理由]<br>細島孝氏は、平成19年に当社取締役に就任後、平成27年から取締役副会長を務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者いたしました。                                                                                 |               |

招集  
ご通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

| 候補者番号                                                                                                                                            | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 3                                                                                                                                                | しの ばら とし ゆき<br>篠原利幸<br>(昭和31年11月14日生) | 昭和55年4月 日産自動車株式会社入社<br>平成12年9月 当社入社<br>平成14年6月 取締役<br>平成20年6月 常務取締役<br>平成21年6月 専務取締役<br>平成22年6月 代表取締役副社長<br>平成24年5月 代表取締役社長(現任)<br>平成24年5月 COO<br>平成28年4月 CEO(現任)                                    | 351,000株      |
| [取締役候補者とした理由]<br>篠原利幸氏は、平成14年に当社取締役に就任後、平成24年から代表取締役社長を務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者といたしました。     |                                       |                                                                                                                                                                                                      |               |
| 4                                                                                                                                                | たけ だ げん や<br>竹田玄哉<br>(昭和53年6月24日生)    | 平成20年7月 ノースウェスタン大学大学院博士課程修了<br>平成21年2月 当社入社<br>平成24年5月 研究開発部長<br>平成24年6月 取締役<br>平成26年1月 執行役員<br>平成26年1月 グローバル開発本部長(現任)<br>平成26年7月 常務執行役員<br>平成27年5月 専務執行役員<br>平成27年6月 代表取締役専務(現任)<br>平成28年4月 COO(現任) | 360,000株      |
| [取締役候補者とした理由]<br>竹田玄哉氏は、主に開発部門を経て平成24年に当社取締役に就任後、平成27年から代表取締役専務を務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者といたしました。 |                                       |                                                                                                                                                                                                      |               |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 5     | なかもと ひろ ひさ<br>中 本 浩 寿<br>(昭和35年6月15日生) | 昭和59年4月 当社入社<br>平成20年1月 執行役員<br>平成24年2月 常務執行役員<br>平成24年2月 グローバル製造本部長(現任)<br>平成24年6月 取締役(現任)<br>平成27年5月 専務執行役員<br>平成28年4月 執行役員副社長(VCOO)<br>(現任)                   | 10,000株       |
|       |                                        | [取締役候補者とした理由]<br>中本浩寿氏は、主に製造部門を経て平成24年に当社取締役に就任し、平成27年から専務執行役員、平成28年から執行役員副社長を務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者としていたしました。 |               |
| 6     | たむら ゆたか<br>田 村 豊<br>(昭和34年2月11日生)      | 昭和56年4月 当社入社<br>平成18年1月 業務部長<br>平成22年7月 執行役員<br>平成23年6月 取締役(現任)<br>平成24年5月 グローバル管理本部長<br>平成25年7月 常務執行役員(CVP)(現任)<br>平成28年5月 総務部長(現任)                             | 12,600株       |
|       |                                        | [取締役候補者とした理由]<br>田村豊氏は、主に管理部門を経て平成23年に当社取締役に就任し、平成25年から常務執行役員を務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者としていたしました。                 |               |
| 7     | アンソニー・エノモト<br>(昭和45年8月14日生)            | 平成10年8月 当社入社<br>平成25年2月 グローバル営業本部副本部長<br>(現任)<br>平成25年6月 取締役(現任)<br>平成25年7月 執行役員(VP)(現任)<br>平成27年5月 DIシステム事業部長(現任)                                               | 1,400株        |
|       |                                        | [取締役候補者とした理由]<br>アンソニー・エノモト氏は、主に営業部門を経て平成25年に当社取締役に就任し、同年から執行役員を務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者としていたしました。               |               |

募集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号                                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 8                                                                                                                                                                    | 佐々木 宗 俊<br>(昭和53年2月9日生)  | 平成12年4月 当社入社<br>平成16年9月 フィンドレー大学経営大学院修了<br>(MBA取得)<br>平成25年4月 当社グローバル営業本部グローバル営業戦略室長<br>平成27年5月 執行役員<br>平成27年5月 経営企画部長(現任)<br>平成27年6月 取締役(現任)<br>平成28年5月 常務執行役員(CVP)(現任)                                                              | 0株            |
| [取締役候補者とした理由]<br>佐々木宗俊氏は、主に営業部門、経営企画部門を経て平成27年に当社取締役に就任し、同年から執行役員、平成28年から常務執行役員を務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者となりました。      |                          |                                                                                                                                                                                                                                       |               |
| 9                                                                                                                                                                    | 山口 育 廣<br>(昭和26年11月22日生) | 昭和50年4月 株式会社神戸製鋼所入社<br>平成16年4月 同社執行役員<br>平成19年4月 同社常務執行役員<br>平成21年4月 同社専務執行役員<br>平成22年4月 同社副社長執行役員<br>平成22年6月 同社代表取締役副社長<br>平成26年4月 同社取締役副社長<br>平成26年6月 神鋼商事株式会社代表取締役社長<br>(現任)<br>平成27年6月 当社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>神鋼商事株式会社代表取締役社長 | 0株            |
| [社外取締役候補者とした理由]<br>山口育廣氏は、株式会社神戸製鋼所ならびに神鋼商事株式会社の経営に長年にわたって携わっており、その経験を活かし、経営陣から独立した立場で、自らの知見に基づき、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与する観点から適切な助言をいただくことができると判断し、社外取締役候補者となりました。 |                          |                                                                                                                                                                                                                                       |               |

| 候補者番号                                                                                                                                                                    | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 10                                                                                                                                                                       | 眞鍋正巳<br>(昭和20年1月22日生)  | 昭和42年4月 日本電装株式会社(現・株式会社デンソー)入社<br>平成3年12月 同社点火技術部長<br>平成8年6月 同社取締役<br>平成12年6月 同社常務取締役<br>平成16年6月 京三電機株式会社取締役社長<br>平成20年6月 同社顧問<br>平成22年6月 同社退職<br>平成25年6月 当社監査役<br>平成26年6月 当社取締役(現任)                                                                | 0株            |
| [社外取締役候補者とした理由]<br>眞鍋正巳氏は、会社経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、当該経験等を当社の経営全般に活かすとともに、経営陣から独立した立場で、自らの知見に基づき、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与する観点から適切な助言をいただくことができると判断し、社外取締役候補者としていたしました。   |                        |                                                                                                                                                                                                                                                     |               |
| 11                                                                                                                                                                       | * 倉持弘<br>(昭和31年6月11日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成23年6月 取締役<br>平成23年7月 グローバル事業本部副本部長(兼)グローバルCS部長<br>平成25年4月 グローバル営業本部原価統括部長<br>平成25年6月 取締役退任<br>平成27年5月 グローバルものづくり改革室長<br>平成28年1月 執行役員<br>平成28年4月 受注・VA改良担当(現任)<br>平成28年4月 グローバル営業本部長(兼)グローバル調達・物流部長(現任)<br>平成28年5月 常務執行役員(CVP)(現任) | 19,100株       |
| [取締役候補者とした理由]<br>倉持弘氏は、主に営業部門、開発部門を経て平成23年から平成25年まで当社取締役を務め、現在は常務執行役員受注・VA改良担当、グローバル営業本部長(兼)グローバル調達・物流部長を務めております。同氏がこれまで培った豊富な知識と経験を当社の経営に活かすことができると判断し、取締役候補者としていたしました。 |                        |                                                                                                                                                                                                                                                     |               |

- (注) 1. \*印は新任候補者であります。  
2. 山口育廣氏および眞鍋正巳氏は、社外取締役候補者であります。  
3. 候補者山口育廣氏は、神鋼商事株式会社の代表取締役を兼務し、当社は同社との間に製品等の取引関係があります。  
4. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

5. 社外取締役候補者の社外取締役としての独立性について
  - (1) 山口育廣氏および眞鍋正巳氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはありません。また、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲り受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
  - (2) 山口育廣氏および眞鍋正巳氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役等としての報酬等を除く）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
  - (3) 山口育廣氏および眞鍋正巳氏は、当社または当社の特定関係事業者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準じるものではありません。
6. 山口育廣氏および眞鍋正巳氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、山口氏は本総会終結の時をもって1年、眞鍋氏は本総会終結の時をもって2年となります。
7. 当社は、山口育廣氏および眞鍋正巳氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。
8. 当社は、山口育廣氏および眞鍋正巳氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役春名孝昭氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                       | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況) | 所有する<br>当社株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|---------------|
| はる な たか あき<br>春 名 孝 昭<br>(昭和36年11月14日生)                                                            | 平成3年5月 税理士登録(現任)          | 0株            |
|                                                                                                    | 平成17年6月 当社監査役(現任)         |               |
| [社外監査役候補者とした理由]<br>春名孝昭氏は、税理士として財務および会計に関する豊富な経験と見識を有しており、客観的な立場から当社の監査を行うことができると判断し、監査役候補者いたしました。 |                           |               |

- (注) 1. 上記の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 春名孝昭氏は、社外監査役候補者であります。
3. 社外監査役候補者の社外監査役としての独立性について
- (1) 春名孝昭氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはありません。また、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲り受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併の直前に業務執行者であったことはありません。
  - (2) 春名孝昭氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産(監査役としての報酬等を除く)を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
  - (3) 春名孝昭氏は、当社または当社の特定関係事業者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準じるものではありません。
4. 春名孝昭氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、税理士としての豊富な経験と見識を有しており、また当社の業務遂行者から独立した立場にあることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
5. 春名孝昭氏は、現在当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって11年となります。なお、同氏は、平成17年6月29日開催の第97期定時株主総会において、辞任監査役の補欠として選任されております。
6. 当社は、春名孝昭氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、定款第35条により責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。
7. 当社は、春名孝昭氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

以上

# インターネットによる議決権行使について

## 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.web54.net>) をご利用いただくことによるのみ可能です。

上記のウェブサイトへアクセスしていただき、画面の案内に従い、議決権行使書用紙右片に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用の上、任意の新しいパスワードを設定されますと、賛否のご入力が可能となります。

## 2. 議決権行使について

- (1) 平成28年6月21日(火曜日)午後6時までの行使を有効とさせていただきます。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (3) なお、インターネットと議決権行使書用紙の両方で議決権を重複して行使された場合は後に到着したものを、両方が同日に到着した場合はインターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

## 3. パスワードのお取扱い

- (1) パスワードは、ご入力される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。印鑑や暗証番号と同様に大切にお取扱い願います。
- (2) 今回ご案内するパスワードは、本総会に関するのみ有効です。
- (3) 一定回数以上パスワードのご入力を間違われますとロックされ使用できなくなります。この場合は画面の案内に従ってお手続き願います。

## 4. 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用について

当サイトをご利用いただくためにプロバイダーへの接続料金、通信事業者への通信料金(電話料金)等が必要になる場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

## 5. パソコン等の操作がご不明な場合

インターネットでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合には、下記にお問い合わせ願います。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話 0120-652-031 (受付時間 午前9時~午後9時)

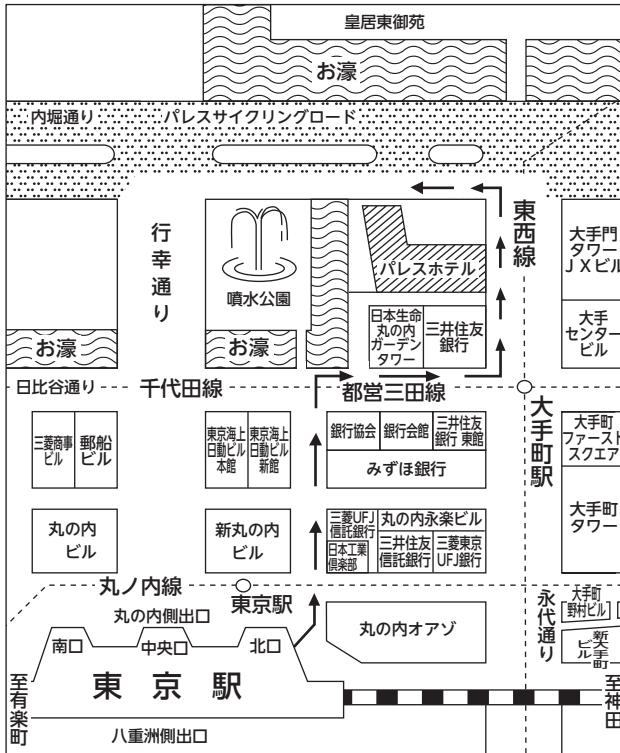
以上





# 定時株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号  
 パレスホテル東京 4階 「山吹」  
 電 話 (03) 3211-5211



【J R】「東京駅」丸の内北口より徒歩8分

【地下鉄】「大手町駅」C13b出口より地下通路直結



見やすく読みまちがえにくい  
 ユニバーサルデザインフォント  
 を採用しています。